

スウェーデンの社会福祉研究の今日

三 上 芙美子

はじめに

わが国の社会福祉がお手本としてきた代表的な国といえば、デンマークと並んでスウェーデンが挙げられる。とりわけ高齢化社会にあって、スウェーデンの高齢者福祉の動向は常に注目され、文献、新聞記事、シンポジウムなどにスウェーデンの話題は頻繁にとりあげられてきた。

しかしスウェーデンにおいても、社会福祉はいつもベストであったわけではなく、試行錯誤しながら絶えず改革されてきたものであり、現在もそうである。そうしたなかで、さまざまな分野にわたる調査研究活動が、現状の問題提起から解決への政策提言にいたるまで、社会福祉の発展に果たしてきた貢献も大きい。

本稿では、そのようなスウェーデンにおける近年の社会福祉研究の動向を、高齢者福祉を中心に具体例を紹介しながら、概観してみたい。

1. 福祉改革と調査研究の流れ

スウェーデンは、人口約870万人の福祉国家である。高齢人口は約160万人、日本に比べれば10分の1と少ないが、高齢化は21世紀前半まで続き、とりわけ後期（80歳以上）高齢者数の増大により福祉ニーズはさらに増える見通しである。しかしそのためのコストの負担（税と保険

料）はほぼ上限に達している。今日では、負担を上げずになおかつ福祉水準を維持するにはどうすればよいか、という課題へのとりくみが進行中である。

1980年代後半から1990年代にかけてのスウェーデンの福祉改革の大きな柱は、「資源配分の適正化」および「サービスの効率化」としてとらえることができよう。その内容は、ニーズ重点政策への転換、医療から福祉への資源シフト、ケアシステムの地方分権化、施設の小規模化、民間部門との連携化など、多元的なものになっている。いずれも、従来の供給側に立った視点を利用者側からの視点へ移し、サービスの柔軟性を高め選択肢を広げる努力がみられる。そのようなケアシステムは、利用者の生活の質を高めるだけでなく、結局のところより効率的で経済的でもあると期待されるわけである。

社会福祉の調査研究は、このような改革に先駆けて1970年代後半から1980年代を通して、新しい展開をみせている。その特徴は、主としてつぎの4つの方法に集約できる。

- ①長期的課題へのとりくみ
- ②地域調査に基づくケース・スタディ
- ③科学部門ミックス型（学際化）
- ④国際交流の促進

①は、予防の観点から根本的な要因および長期的な効果を分析する傾向を意味している。②のケース・スタディは、福祉サービスの基盤が

住民に身近なコミュニティにあることから、とりわけ関心が高まっている。③と④は、調査研究の体制・方式に関することである。今日の社会福祉の研究は、もはやひとつの学問領域にのみ固執しては不可能な分野となっており、自由に領域を超えて総合的にとりくむケースが増えている。そして学際化と共に国際化も進みつつある。

2. 注目される研究の事例と政策への応用

このようなスウェーデンにおける社会福祉研究の流れは、つぎのようないくつかの研究例からくみとることができる。それらの中には、これまでの“定説”や“思いこみ”をくつがえす結果も現われている。

(1) 「老化」の再考

スヴァンボリ教授（老年医学）らのプロジェクト・チームは、イエテボリー市において高齢者追跡調査（1971年～1987年）を実施し、それに基づいて老化(Aging)についての新しい発見事実を明らかにしている。それによると、心身の機能の多くは、80歳くらいまでは健康である限り減退することはない。減退が起きるのは病気にかかっているケースが多く、高齢者の活力と健康には、むしろ生活環境や生活習慣が大きく影響している。そしてこれらの調査研究から、老化と病気は区別すべきであること、さらに高齢者の適度な活動は活力と健康維持に有用であることが示された²⁾。

スウェーデンにおいて、80歳以上の者が後期高齢者と明確に位置づけられたのは、実はこの後間もなくのことである。80年代の終わりには、

それ以前は60歳以上の高齢者に短時間ずつ広く提供されてきたホームヘルプ・サービスは、ニーズのより高い、主として80歳以上の要介護高齢者へより長時間、配分されるようになった。これは、資源配分の見直しとしてのニーズ重点政策への転換といえるわけであるが、「活力と健康」の研究成果の貢献を容易に読みとることができる。

また、スウェーデン保健福祉庁は、元気な高齢者に対して、健康保持と社会参加の意味からも生きがいのある職業をもつことを奨励している。現実には高齢者の就業率は低い水準にとどまっているが、近年の年金改革にみられる年金受給開始年齢の引上げは、退職を若干遅らせることが可能であるという前提に立つものである。

さらに福祉サービスの担い手として、元気な高齢者がボランティアで活動する余地は大きいと考えられている。若年労働力の雇用確保を阻害しない形で高齢者の働く場、すなわち社会参加の場は、地域のボランティア活動だからである。しかしスウェーデンでは、福祉ボランティアはきわめて少ないのが現状である。今後は福祉の財政難からも、互助としてのボランティアの参加が期待されるが、どのような社会的支援によってそれが促進されるのか、これからの研究課題といえよう。

(2) ケース・スタディからの問題提起

高齢者ケアに関しては、地域のケース・スタディが有意義な成果を示し、地域のケアシステムの改善に役立てられている。

スウェーデン保健福祉政策研究所(The Swedish Planning and Rationalization Institute of the Health and Social Services: Spri)

のプロジェクトチームがスズヴァル市において実施した高齢者の施設利用に関する調査(1979年)は、その1つの例である。この調査研究からは、自宅から介護老人ホームへ転居した者の多くが必ずしも居心地に満足していないこと、転居者の約半数は適切な在宅介護サービスの提供があれば転居を回避できたこと、などの問題点が明らかにされた。さらに、在宅ケアを整備して過剰な施設利用を抑制するならば、すなわち資源の有効再配分を図るならば、長期的にはケアの費用がどれだけ節約されるかという推計まで、Spriは試みている。

そこでスズヴァル市が実施した改革は、地域の在宅サービスを充実させることによって施設への間違っただけの転居を防ぎ、真にニーズをもつ高齢者の施設入居を実現させる、という再配置プログラムである。その結果、調査当時は1,000人にのぼった介護老人ホームの入居待機者が、6年後の1985年にはゼロになったと報告されている。

近年、ケース・スタディの重要性が認識されつつあるのは、生活者の視点から経済や社会のシステムを問い直すことが求められているという時代の要請と無関係ではない。もう1つ例をあげるならば、リンシェピン大学のプロジェクトチームが1992年に試みたT1調査は、リンシェピン市内のT1地区のケースについて、コミュニティ・ケアのネットワークの可能性を探ったものとして注目される。

このケース・スタディは、対象地区の住民および地区に働くスタッフ(ケア・ワーカー、保母、教師、行政担当者など)に対する面接調査に基づいて、つぎのような分析結果を得ている。第1に、市政への住民参加の促進政策によって、スタッフと住民の間の協力関係が成熟しつつあ

ること、さらに第2に、住民相互の助け合いの育つ芽が認められることである。ケア・ネットワークの形成に向けてスウェーデン社会が、自助・互助・公助の最適バランス(もしあるとすれば)をどのように求めていくのか、という今後の研究課題を提供しているように思われる。

3. 新しい国際研究交流の動き

スウェーデンも他の多くの経済先進国も、「高齢社会」をむかえて、互いに異なる歴史・文化と異なる福祉の発展プロセスをたどりながらも、多くの課題を共有する時代に入っている。スウェーデンの社会福祉研究の国際交流も、海外への一方通行的な紹介といったこれまでのパターンを修正しつつある。国際間で情報や研究成果を交換し、相互に理解し学び合うなかから、世界のそれぞれの地域で福祉社会づくりを進めていこうとする、それは新しい方向である。以下ではスウェーデンの国際研究交流について、私自身が直接参加している事例を2つ紹介してみたいと思う。

(1) 小さな草の根のネットワーク

そのひとつは、スウェーデン・イエンスェピン市の保健大学のイニシャティブによる「高齢者福祉に関する国際研究ネットワーク(International Studies of the Care of Older Adults)」である。この研究ネットワークは、研究者たちの草の根のネットワークによって実現した、いふなればボランティア・グループである。

その第1回のコンファレンスは、1993年12月に当大学において開かれ、アメリカ、日本、イギリス、ドイツ、オランダ、デンマークおよび

フィンランドから計10名、スウェーデンの研究者が10名の総勢20名が集まった。我々は1つのテーブルを囲んで研究発表や討論を行ったが、大規模なセミナーや学会とは異なり、実質的な意見交換がなされ、協力関係も深められた。参加メンバーの出身学問も、看護学、社会学、経済学などさまざまであり、それがまた有意義にはたらいた。

研究会では、高齢者ケアには医療モデルではなく生活環境アプローチが重要であることが確認された。看護の役割は何なのか？ という基本的な問題の提起もあった。参加メンバーたちは互いに発想転換への良い刺激も与えられた。イェンシェピン市にて3日間にわたって行われた今回のコンファレンスでは、市内の保健福祉施設を訪問するフィールド・ワークや夕食会なども盛りこまれ、予想をはるかに超える成果がみられた。そこで、この研究ネットワークは今後も可能な範囲で続行しようということになり、今後の研究課題として「ケアの資源」および「活性化」が提起された。現在、イェンシェピン市保健大学が引き続き事務局を引き受け、ニュースレター作りやメンバーへの連絡を行っている。

(2) 日本とスウェーデンの歩み寄り

2国間の研究交流では、スウェーデンの研究者個人と外国の研究者個人との資料交換や意見交換というケースが、一般的に多く見られる。日本との研究交流もその例外ではない。しかしその一方で、最近年は、研究交流のプロジェクトチームによってより多角的、より積極的な交流を図ろうとする試みも始まっている。なかでも、「ストックホルム大学研究交流 (Research Exchange with Stockholm University)」は、

スウェーデンと日本との研究交流としては代表的なプロジェクトのひとつといえよう。

このプロジェクトは、主として日本の関係者のイニシャティブにより、日本のユニベール財団が主催者となって実現したものである。1993年4月にスタートし、両国の研究メンバー計15名ほどが中心となって、ライフサイクルにわたる社会福祉の両国比較研究を進めている。当初、“交流”はぎこちなく断片的なものであったが、相互に相手国にて講演を行ったり、両国のメンバーによるワークショップを開くなど、関係者の熱意と協力によって次第に研究交流の軌道がつけられてきた。

現在は最終年をむかえて、プロジェクトの成果をまとめようとしている。福祉の発展段階も文化も異なる両国が共に「福祉社会」を模索しつつある今日、相互に何を学び合えるか？ それを提示することが、ひそかに期待されているようである。

それにしても我々が学んだことは、比較研究の内容もさることながら、国際研究交流の方法そのものであったように思われる。研究チーム(グループ)で2国間交流する場合に伴う苦労は、言語の問題よりもむしろ両国間の連絡・調整にある。交流をスムーズに行うためには、研究メンバーの熱意と努力はいうまでもないが、主催者をはじめコーディネーター、公民にわたるその他多くの協力者の支援が不可欠である。

そして両国の研究者たちが少しずつ歩み寄った経験は、国際交流におけるつぎのステップすなわち共同研究の段階へと、今後の道を開いていくことであろう。

おわりに

以上に垣間見たように、スウェーデンにおける社会福祉の調査研究は、政策や改革を促し実際に絶えず応用されている点が注目される。これからも、多面的な福祉ニーズが高まるなかで、さらに意欲的な調査研究活動と実践が求められることになろう。

スウェーデンの社会福祉研究の発展は、さまざまな垣根、境界線、既成の概念・図式（ステレオタイプ）をとりはらって、いまや新しい時代にはいつているように思われる。それはスウェーデンに限らず、日本を含む国際的な研究活動の流れとなりつつあるようだ。

注

- 1) 主な福祉改革についての概説は、三上(1990, 1994)を参照されたい。
- 2) この研究成果は、スヴァンボリイ教授によってまとめられ、1988年に「活力と健康」と題する論文に発表された。わが国においては、本誌、90～92号にその翻訳が掲載されているので、興味ある読者は参照していただきたい。

参考文献

アンベッケン、ウーベ 1993「T 1—スウェーデ

ンにおける地域ネットワークと将来展望：仲間、かかわり合い、責任—障害者や高齢者にも可能か？—」長寿科学総合研究事業報告書『地域におけるネットワーク形成に関する実証的分析』所収。

Hedin, Bernt 1993 *Growing Old in Sweden*, Swedish Institute and National Board of Health and Welfare.

Hälsöhögskolan ed. 1994 *Documentation from the first meeting with International Network for Geriatric Nursing Research* (Unpublished) Jönköping, Sweden.

三上美美子 1987 「スウェーデンの老人福祉サービス」社会保障研究所編『スウェーデンの社会保障』東京大学出版会。

三上美美子 1990 「絶えざる改革—スウェーデンの老人福祉の動向」『海外社会保障情報』No. 92, 93.

三上美美子 1994 「福祉国家の福祉改革—スウェーデンの動向」『農林年金』1994年7月号。

岡沢憲英・奥島孝康編 1994 『スウェーデンの社会』早稲田大学出版部。

スヴァンボリイ、アルバル 1990 「活力と健康—老化についての研究—」『海外社会保障情報』No. 90～92.

Thorslund, Mats 1984 "Reasons why the elderly move to institutions for services and care," in K.L. Reinius ed., *The Elderly and their environment*, Swedish Council for Building Research.

(みかみ・ふみこ 東京国際大学教授)